

IMF サーベイ

財政政策と所得格差

健全な政策設計:格差を減らす 有効な方法

2014年3月13日



ブラジル、サンパウロ市：サンパウロ市の裕福なモルンビ地区に隣接するパライズボリス・ファヴェーラ（写真: Tuca Vieira）

- 所得格差が世界の多くの地域で拡大している
- 財政政策は所得格差を縮小させる助けとなり得る
- 効率性に留意した所得の再分配政策は設計可能

持続可能な経済成長を支えるために、経済の効率性へのコストを最小限にとどめたまま分配の目標を達成することができる財政手段を用い再分配を行うべきである。

近年の所得格差の拡大により、財政政策にかかる所得の再分配圧力が強まっている。国家が再分配をどれだけ行うかは最終的に各国政府の決断にかかっているものの、その政策がどう設計されるかは、経済の効率性や成長に重要な影響を及ぼす。

財政政策と所得格差に関する IMF の [新たなスタッフペーパー](#) は、成長に寄与し効率性を損なわない所得再分配を行う財政政策の設計の問題を扱った。このペーパーは、格差の成長への影響を検証した IMF スタッフによる最新の分析で、先月に発表された IMF 調査局スタッフが作成した [ペーパー](#) もこれに関連した課題を扱っている。

租税及び歳出の政策が経済効率性に及ぼす影響の分析は、その所得再分配への影響とともに、IMF の技術支援のなかで長期にわたり加盟国への政策助言の一環として行われてきた。IMF の融資プログラムで共通する問題は、その融資対象国政府の再分配目標と統合的な財政政策をどう設計するかであり、このペーパーはこれらの分野での IMF の広範な経験をまとめている。

デビッド・リプトン IMF 筆頭副専務理事は「財政政策に絡む再分配では、その政策設計が重要だ」と指摘、「再分配は、適切に設計されなかった場合或いは過剰に行われた場合、歪みをもたらしかねない。しかし再分配を起す財政政策の一部には実際、低所得世帯の人的資源の強化など経済効率性を高め、成長を支援できるものがある」と述べた。

格差の傾向

これまで30年間で、大半の国で所得格差が拡大した。ラテンアメリカとサブサハラ・アフリカでは最近になって格差レベルが低下しているものの、驚くべきことに世界の地域間ではずっとなくならない違いが残っており、ラテンアメリカの格差が依然として最も大きく、先進国経済で格差が最も小さくなっている。

最近の傾向として、最高所得層が手にする所得割合の拡大が注目されている。IMFのペーパーは各国の傾向はまちまちとなっているとしている。米国や南アフリカなどの国でここ数十年で最上位1%の所得額の割合が急激に伸びているのに対し、大陸部の欧州諸国や日本ではそうでもなく、概ね変化がない状況だ。この最上位1%の所得額割合の伸びの原因については異なった意見が存在する。世界経済のグローバル化と技術革新が原因とする意見がある一方、税率の引き下げなど政策選択を指摘する意見、また経営者によるレントシーキング行動が原因とする意見がある。

再分配政策採用国での経験

世界の各国が所得の不平等に対処するためにさまざまな再分配政策を実施した。ペーパーは、先進国では社会保障や年金給付などの「社会移転」の政策と累進所得税などの「再分配効果のある税制」の政策を組み合わせることで、格差を約3分の1減らすことができたことを確認した。健康、教育、住宅関連の公共支出など他の手当てにより格差をさらに是正することができよう。

様々な措置を適切に組み合わせることで、財政調整による格差への負の影響を緩和することができることを示す証拠もある。2007～2012年の間に財政調整を実施した欧州の先進・新興市場国（サンプル国数；27カ国）の約半数で格差が拡大した。しかし、そのうち多くのケースで、各種措置により格差の拡大が緩和され、3分の2の国では財政措置により格差が縮小した或いは格差拡大の影響を少なくとも一部相殺することができた。

途上国では財政政策の役割はより抑えられたものとなっている。新興欧州諸国を除けば、途上国の国民生産比でみた税収は大幅に低い。諸税の構成をみると、消費税が大きな割合をしめている。消費税は、所得税と比べると再分配の機能が弱い傾向がある。同様に歳出サイドでみると、先進国と比べると特に社会保障支出など再分配的支出がかなり小さくなっている。

ペーパーはまた、途上国では社会支出が高額所得グループに振り向けられる割合が

より大きくなっていることを突き止めた。新興欧州諸国は例外として、途上国では下位4割に属する低所得層が社会保障支出の2割弱しかその恩恵にあずかっていない。社会保障を受けている貧困世帯の割合でみた社会保障のカバー率も、新興欧州諸国とラテンアメリカを除き、低くなっている。

同様な状況が教育及び健康関連の支援支出でも存在する。多くの途上国で下位4割までの所得層がこの全てのサービスの4割弱しか受け取っていない。これは貧困層がしばしばこうしたサービスへのアクセス手段を持っていないため、機会の不平等と世代間の移動が小さくなっていることの要因となっている。

有効な再配分達成のための選択肢

ペーパーでは有効性ある再配分の財政政策を設計する際に考慮すべき4つのかぎとなる点を指摘している:

- まず、再配分の財政政策はマクロ経済政策の目的と整合的でなければならない。たとえば、再配分のための財政支出水準はマクロ経済的安定性と一貫するものでなければならない。それに加え、再配分のための追加支出による効果は、社会基盤整備など財政の他の優先課題への支出効果と比較衡量されねばならない。
- 第2点として、税と財政支出は一体的に評価・分析されねばならない。たとえば、基礎教育支出をまかなうための付加価値税（VAT）の増税は、最終的に累進的になる可能性がある。
- 3点目は再配分政策の設計は、再配分と効率性の両方をバランスさせる必要がある。人的資源の強化といった一部の再配分政策は実際、効率性を向上させるものもある。ただ、別の再配分政策は両者がトレードオフとなっているものもあろう。
- 第4点は、政策設計は、行政能力を勘案する必要がある。

これらの原則に基づくと、再配分を効率的に達成しうる一連の改革選択肢が浮かび上がる。税制サイドでは、一部の国はその所得税制をより累進的に変更することを検討できよう。たとえば、一律税率を採用している諸国では、最上位所得層の税を累進的へと変更する余地があろう。一部の先進国では低所得者の税金や社会保障掛け金などの免除を検討できよう。

一般的に言って、付加価値税など消費税は直接税と比較すると再配分目標を効率的に達成するには劣った方法だ。富裕層は通常食料やエネルギーなどの必需品を絶対額としてはより多く消費するため、これらのものが税免除されたり、税率が引き下

げられたりすると、相当の恩恵を受けることになる。これらの税金については、一部の国は貧困層向け支出資金をねん出する一助として税収を効率的に上げるために、税免除や低税率適用を最大限減らす可能性を探ることが出来よう。能力面での制約から支出プログラムが貧困層に行き渡らない場合、VAT率にある程度差をもたせる（食料品など）ことは理にかなっている。

支出面で見ると、国によっては教育とヘルスケア関連支出への国民のアクセスを改善することを狙う価値があろう。このペーパーの調査によると、低所得家庭の教育関連支出へのアクセスを向上させることは、機会の均等を拡大させる有効な手段であり、長期的にみれば、所得格差も減らせる可能性がある。

それと同じように、途上国で貧困層のヘルスケアサービスへのアクセスを改善することは、機会の均等を効率的に強化する助けとなろう。先進国経済では、財政支出の緊縮時に貧困層のヘルスケアサービスのアクセスを維持することも、効率的な再分配と合致する。そうした政策は平等性と効率性両方を向上することのできる「ウィン・ウィン」の機会を提供してくれる。

関連リンク：

[ペーパーを読む](#)

[格差に関するIMFの分析](#)

[格差について語るデビッド・リプトン](#)

[サマリーノート](#)

[再分配、格差と成長](#)